

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年2月1日
(第35期) 至 平成15年1月31日

株式会社シーイーシー

(941115)

目 次

頁

第 35 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第 2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第 3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第 4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第 5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	49
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第 7 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
平成 14 年 1 月連結会計年度	72
平成 15 年 1 月連結会計年度	74
平成 14 年 1 月会計年度	75
平成 15 年 1 月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年4月22日

【事業年度】 第35期(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原 隆三

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 大桃 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R 恵比寿ビル 8 F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成11年 1月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,721,790	34,244,181	37,286,873	41,679,532	41,359,252
経常利益 (千円)	2,377,487	2,815,583	3,386,584	3,784,580	3,895,209
当期純利益 (千円)	1,122,171	1,090,159	1,496,978	253,804	2,152,825
純資産額 (千円)	9,366,454	15,648,315	16,789,108	16,651,730	18,359,472
総資産額 (千円)	23,019,074	23,484,984	25,072,735	30,010,697	30,339,917
1株当り純資産額 (円)	557.52	832.35	893.03	885.73	976.57
1株当り当期純利益 (円)	66.79	60.39	79.62	13.50	114.51
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	66.6	67.0	55.4	60.5
自己資本利益率 (%)	12.5	8.7	9.2	1.5	12.3
株価収益率 (倍)	26.64	44.70	15.51	76.66	8.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,354,373	806,175	4,625,363	429,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		257,632	426,738	549,168	697,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		748,222	1,069,670	593,147	318,755
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,135,721	1,445,487	4,928,534	4,341,447
従業員数 (名)		2,125	2,175	2,230	2,292
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,068,084	29,006,608	31,255,737	35,049,692	34,457,590
経常利益 (千円)	2,112,343	2,545,985	2,836,854	3,343,110	3,462,497
当期純利益 (千円)	930,512	1,107,608	1,253,299	56,140	1,878,304
資本金 (千円)	3,950,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	16,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	10,221,552	16,318,666	17,218,422	16,887,857	18,327,210
総資産額 (千円)	21,781,196	22,198,116	23,379,751	27,726,080	27,893,750
1株当り純資産額 (円)	608.42	868.01	915.87	898.29	974.85
1株当り配当額 (円)	12.50	14.00	15.00	16.00	20.00
(内、1株当り 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.25)	(7.00)	(7.50)	(8.00)
1株当り当期純利益 (円)	55.38	61.36	66.66	2.98	99.91
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	73.5	73.6	60.9	65.7
自己資本利益率 (%)	9.4	8.3	7.5	0.3	10.7
株価収益率 (倍)	32.14	44.00	18.52	347.31	9.80
配当性向 (%)	22.57	23.76	22.50	535.80	20.02
従業員数 (名)	1,321	1,385	1,391	1,435	1,540

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 提出会社の経営指標等において、平成14年1月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当り純資産額及び1株当り当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年 2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年 3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和44年 6月	・情報処理サービス事業を開始
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・中部事業本部)を開設
昭和47年 1月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年 6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年 2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年 8月	・九州支店(現・西日本事業本部(福岡))を開設
昭和55年 9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年 1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和60年 5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
昭和60年 9月	・株式会社アネスト(現・連結子会社)を設立
平成元年 3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成 2年 1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成 2年 4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成 2年 9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成 2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成 3年 7月	・さがみ野システムラボラトリ第 2 棟を神奈川県座間市に建設
平成 7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成 8年 3月	・特定システムオペレーション企業として、通産大臣より認定
平成 8年12月	・ソフトウェア事業部(現・基盤システム本部)がISO9001の認証を取得
平成 9年 7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年 3月	・上海宝鋼軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年 8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年 7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年 8月	・株式会社シーイーシーコンピュータサービス(現・連結子会社)を設立
平成14年 1月	・さがみ野システムラボラトリ インターネットデータセンターが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得

3 【事業の内容】

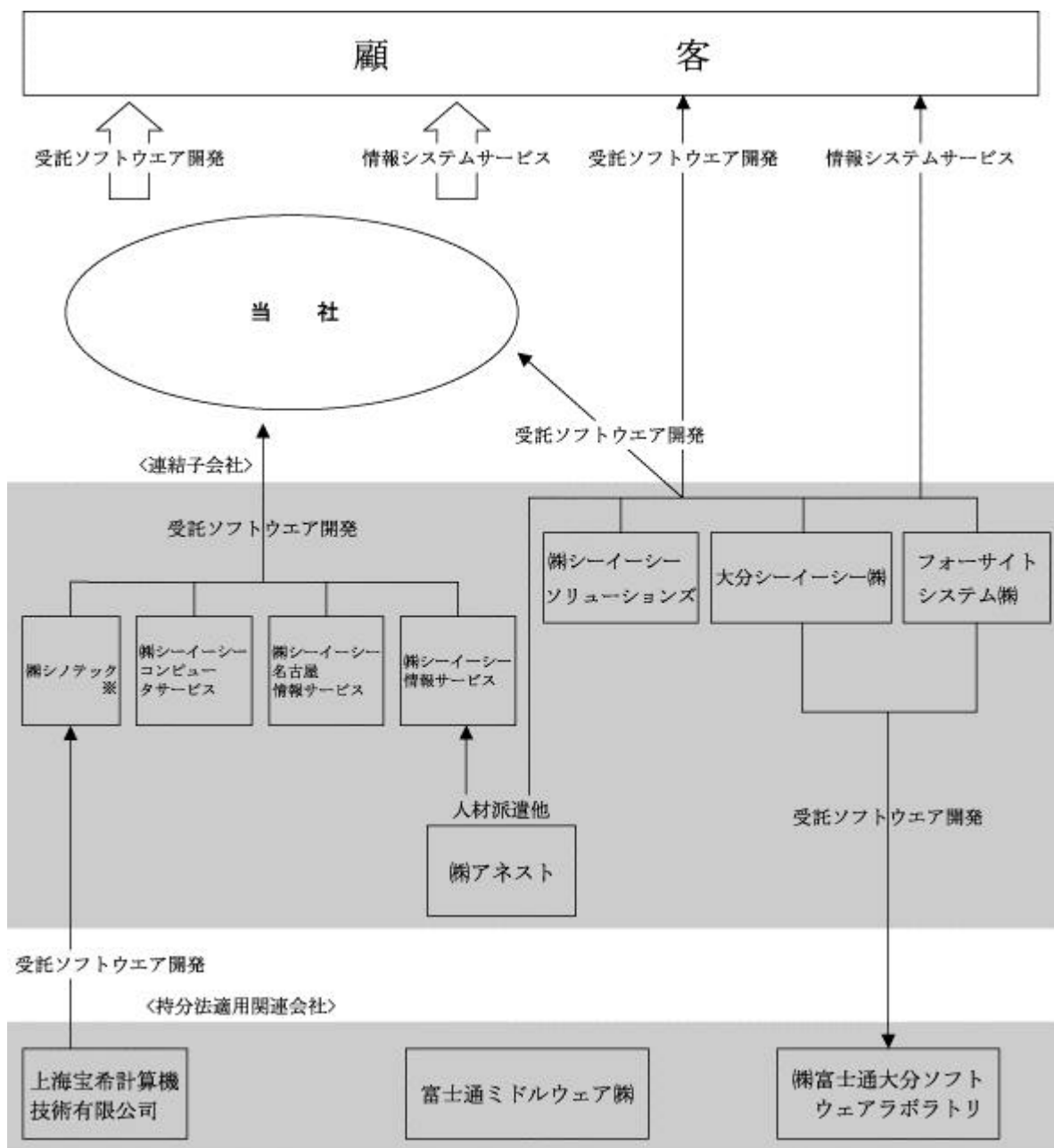
当企業集団は、(株)シーイーシー(当社)及び子会社8社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

事業内容と当グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要商品	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	各種管理用事務アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発・保守。 工学分野及び科学技術分野のアプリケーションソフトウェアの受託設計・開発・保守。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発・保守。	当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシーソリューションズ、(株)シノテック、大分シーイーシー(株)、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)、上海宝希計算機技術有限公司、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、(株)シーイーシーコンピュータサービス
	プロフェショナルサービス	ネットワーク構築及びインストール等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、基板設計及び作成等の各種サービス。	当社、(株)シーイーシーソリューションズ、(株)アネスト、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、(株)シーイーシーコンピュータサービス
情報システム サービス事業	アウトソーシングサービス	受託計算、電子計算機室運用管理、入力データ作成等の顧客の情報処理、情報管理を支援するための各種サービス。	当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシー情報サービス
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びパソコン用ソフトウェアパッケージの販売。	当社、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)
その他事業		人材派遣及びグループ会社の福利厚生等に係る事業。	(株)アネスト

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



※ ㈱シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、平成15年1月31日現在、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイト システム(株) (注3,4)	福岡県福岡市	250	ソフトウェア開発 事業	83.2		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー ソリューションズ (注5)	東京都 世田谷区	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社はパソコン等のシステム販 売を受注しております。 役員の兼任 3名
(株)シーイーシー 情報サービス	東京都 世田谷区	160	情報システムサー ビス事業	100.0		当社はデータエントリー業務を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)アネスト	東京都渋谷区	30	その他事業	100.0		当社はビル管理及び福利厚生業 務を委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)シノテック (注6)	神奈川県 座間市	50	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県 名古屋市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー コンピュータサービス	大阪府 大阪市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)富士通大分 ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		当社の子会社であるフォーサイ トシステム(株)と大分シーイーシ ー(株)はソフトウェア開発を受託 しております。 役員の兼任 1名
富士通ミドルウェア(株)	神奈川県 横浜市	200	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		役員の兼任 1名
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0		当社の子会社である(株)シノテ ックがソフトウェア開発を委託し ております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 フォーサイトシステム(株)は、特定子会社であります。

4 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,922,666千円
	(2) 経常利益	226,524千円
	(3) 当期純利益	112,697千円
	(4) 純資産額	829,784千円
	(5) 総資産額	3,131,337千円

5 (株)シーイーシーソリューションズは平成14年8月1日付で、シーイーシーロボティクス(株)から商号変更いたしました。

6 (株)シノテックは平成14年11月30日付で解散し、平成15年1月31日現在、清算途中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,424
情報システムサービス事業	766
その他事業	3
全社	99
合計	2,292

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,540	34.7	10.5	5,853

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時持ち直しの動きがみられたものの、回復基調には至らず、個人消費の伸び悩みや雇用情勢の悪化、株式市況の低迷等が続き、景気の先行き不透明感がより一層強まってまいりました。

当業界におきましては、企業の情報化投資の縮小や先送り、価格競争の激化が顕著となり、市場はこれまでの拡大傾向から縮小傾向へと転ずる様相を呈し、非常に厳しい状況で推移いたしました。このような環境の中で当社は、創造的な提案型営業活動を積極的に行い、その結果受注するという「創注活動」を営業方針に掲げ、お客様の要請に応えるべく企業の変革を推進してまいりました。

特に、多様化する顧客ニーズに的確に対応するために、大幅な組織制度変更により効率化を図るとともに、営業力や提案力を強化する体制を整えました。また、ソリューションビジネスの拡大を図るため、成長が有望なICカードの運用管理やストレージ分野において業務提携を行い、当事業の一層の強化を行いました。

さらに、技術力の高い中国のパートナーとの連携による開発費のコストダウンを図りながら、将来、中国市場で事業活動を展開するため、平成14年12月に中国事業推進室を設置いたしました。

当連結会計年度におきましては、主要顧客における需要低迷や受注価格低下の影響を受けましたが、平成14年6月に開催された「2002FIFAワールドカップサッカー韓国/日本TM」の国内システムインテグレーションを成功させるなどプロジェクトマネジメントの徹底を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は413億5千9百万円、前年同期比3億2千万円(0.8%)の減となりましたが、連結経常利益は38億9千5百万円、前年同期比1億1千万円(2.9%)の増となりました。なお、連結当期純利益は21億5千2百万円、前年同期比で18億9千9百万円と大幅な増加となりましたが、これは前連結会計年度に退職給付債務不足額を一括で特別損失として計上していたことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、主要顧客における投資計画の縮小や先送りに加えて低価格化の影響を受けて、基幹系システム開発の受注環境が悪化し、売上高は244億6千3百万円、前年同期比16億3千3百万円(6.3%)の減となりました。

情報システムサービス事業は、各種サービスが好調に推移し、売上高は167億4千4百万円、前年同期比13億2千6百万円(8.6%)の増と順調に拡大させることができました。

(プロフェッショナルサービス)

ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス等の業績が伸長し、売上高は65億1千6百万円、前年同期比1千1百万円(0.2%)の増となりました。

(アウトソーシングサービス)

企業のアウトソーシングによる合理化推進の需要が高く、売上高は83億4千6百万円、前年同期比11億8千8百万円(16.6%)と大きく増加いたしました。

(パッケージ)

自社製品「WonderWeb」をはじめとしたパッケージ商品の売上が順調に推移し、売上高は18億8千1百万円、前年同期比1億2千6百万円(7.2%)の増となりました。

所在地別セグメントについては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績が順調に推移したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの減少により、前連結会計年度末比5億8千7百万円減少し、43億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、46億2千5百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、4億2千9百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が37億8千6百万円あったものの、営業活動に伴うその他流動負債の減少が17億5千6百万円及び法人税等の支払額が18億4千6百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億9千7百万円となりました。これは主に定期預金への預入、パソコン等の固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものですが、前連結会計年度と比べ1億4千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1千8百万円となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものですが、借入金の返済による支出が減少したため、前連結会計年度と比べ2億7千4百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,437,680	5.7
情報システムサービス事業	13,698,412	+7.3
プロフェッショナルサービス	5,156,676	15.2
アウトソーシングサービス	8,541,735	+27.8
その他事業	148,598	11.9
合計	38,284,691	1.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,774,906	4.7	6,264,088	+5.2
情報システムサービス事業	15,741,178	3.8	2,569,456	28.1
プロフェッショナルサービス	5,958,044	14.6	1,051,214	34.7
アウトソーシングサービス	7,873,809	3.2	1,483,518	24.2
パッケージ	1,909,323	8.4	34,724	+421.5
その他事業	151,715	77.9		
合計	40,667,799	4.2	8,833,545	7.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,463,356	59.1	6.3
情報システムサービス事業	16,744,179	40.5	+8.6
プロフェッショナルサービス	6,516,551	15.8	+0.2
アウトソーシングサービス	8,346,369	20.2	+16.6
パッケージ	1,881,258	4.5	+7.2
その他事業	151,715	0.4	8.0
合計	41,359,252	100.0	0.8

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	5,969,010	14.3	5,702,865	13.8

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境としては、日本経済の低迷が長期化し、企業の情報化投資の抑制傾向は続くことが予想され、当業界では競争が激化して勝ち組・負け組の区別が明確化してくるものと思われます。「真に役立つ情報化投資のみをなるべく低予算で行いたい」という顧客ニーズに応えることのできる企業のみが勝ち残る時代となってきたと言えます。当社ではこの厳しい事業環境をむしろ企業体質強化のチャンスととらえ、「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」というスローガンの下、事業の拡大を目指してまいります。

特に、中国の提携企業を活用した開発コストの削減や、ソフトウェアの部品化・再利用及びドキュメントの共有化・再利用などによる生産性及びプロジェクトマネジメント能力の向上により、コスト競争力を一層強化するとともに、新設のWeb開発センター部を核にWeb関連技術を強化し、技術力の底上げを進めてまいります。

また、ソリューション事業の拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、ソリューションの品揃え拡充を進めてまいります。

さらに、IDC設備の整備拡大を行い、アウトソーシング事業を全社を挙げて推進し、コンサルティング、ネットワークインテグレーション等のサービス事業にも注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社を中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

近年の急速なパーソナルコンピュータの家庭への普及、携帯電話やモバイルパソコン等の移動体通信の普及を原動力として、インターネット利用のビジネスが広まってきています。これらを発展させた先進的な基盤技術の中で、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)として、次のようなものがあります。

- ・近年爆発的に普及してきた携帯電話を始めとした移動体通信や次世代携帯電話のサービス会社の顧客獲得競争が激化しており、そのために新しいサービスの提供を順次増やしているが、各移動体通信機器メーカーもそれに合わせて新しいサービス機能を組み込んだ機器を短期間にリリースする必要があるため、音声・音楽等の人間の感覚だけで評価することが難しく専門性が高い機能を効率よく試験・評価する技術。
- ・情報家電メーカーは、インターネットやWebサービスと高度に融合した情報家電製品等がさまざまな環境や条件での安定した稼動を保証する必要があるため、弊社が携帯電話の製品試験・評価・検定で培った基本技術を応用・統合させて、こうした情報家電製品等の製品評価に適用する技術。
- ・企業各社が独自にインターネット上で公開・提供している各種サービスを連携させ、ユーザが欲しい情報を検索し、収集し、ユーザへ提供する仕組みや技術がWebサービスであるが、このシステムを構成するマイクロソフト社の.net やアイビーエム社が推進するUDDI(Universal Description, Discovery and Integration)等の基盤技術やシステムの構築技術。
- ・入退室管理のセキュリティ機器や各種決済手段、製品トレーサビリティ(追跡可能性)管理等、幅広い利用が期待されているICカードやICタグに関する基盤技術やシステムの構築運用技術。
- ・近年主流となっているWEBブラウザをクライアントとするアプリケーション(WEBアプリケーション)の生産性、品質を向上させ、さらに大規模な業務アプリケーションに求められる高可用性・高信頼性を可能にするためにJavaの標準仕様であるEJB(Enterprise Java Beans)にも対応させ、独自開発したJavaアプリケーションフレームワーク技術。
- ・顧客の各種システムがコンピュータ化され、その利用形態が増えるに従ってデータ量も膨大になってきており、そのデータを保存するストレージを増強したり、管理したりする必要があるが、このようなデータストレージの管理・運用をインターネットを介して提供するネットワークストレージサービスシステムの構築・運用技術。
- ・オブジェクト指向に基づくソフトウェアの設計上の問題を解決し、設計構造自体に柔軟性、拡張性、再利用可能性をもたらすものとして、ここ数年注目されているデザインパターンの技術。
- ・電子政府、電子自治体市場での採用が注目されているオープンソース、オープンプラットフォームを活用して、WebDav(HTTP/HTTPSを使ってWebサーバにファイルを読み書きするためのプロトコル)をベースに、インターネットストレージをASPサービスで提供するシステム構築・運用技術。
- ・人間生活をより便利にするためのバイオテクノロジー、科学・新素材、エレクトロニクス・IT(情報技術)、情報家電等の各分野への応用が見込まれるナノテクノロジー及びそれによる製造、加工

に必要なナノCAD(Computer Aided Design)技術。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業17,531千円、情報システムサービス事業69,855千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、コンピュータシステムのインターネットやイントラネット化の顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のインターネットを利用したサービスビジネスの拡大に合わせて、ビジネスのコンピュータシステム環境の強化・改善及びサービスの向上を図るための調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ(当社及び連結子会社)では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

ネットワーク設備の増強、開発用コンピュータを中心とした情報関連機器の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社187百万円、連結子会社8百万円であります。

(情報システムサービス事業)

お客さまに提供するサービスメニューの拡充のため、インターネットデータセンター(IDC)の設備増強を中心に実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社115百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	52,991	54,596 (54.85)	9,569	117,157	8
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	44,815	46,172 (30.86)	8,093	99,081	6
宮崎台システム ラボラトリ (注) (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	229,345	255,624 (720.55)	10,484	495,454	195 (41)
	情報システムサービス事業	開発業務	145,952	162,675 (138.45)	6,671	315,300	124
さがみ野システム ラボラトリ (注) (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	2,500,128	807,622 (2,528.09)	200,057	3,507,808	271 (27)
	情報システムサービス事業	開発業務・汎用機	982,494	317,377 (3,885.12)	78,618	1,378,490	106
大分システム ラボラトリ (注) (大分県杵築市)	ソフトウェア開発事業	開発業務	256,128	232,293 (17,163.64)	9,553	497,975	(46)
キャロットビル(注) (東京都世田谷区)	情報システムサービス事業	開発・販売業務	19,117	()	41,510	60,627	209 (21)
中部事業本部 (注) (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	2,720	()	26,940	29,660	217 (10)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	911	()	9,030	9,942	73 (66)
西日本事業本部(注) (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	2,992	()	17,514	20,506	93 (15)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	404	()	2,369	2,774	13 (10)
西日本事業本部 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	14,197	()	6,166	20,363	69
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	716	()	311	1,027	4

(注) 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイト システム㈱	本社 (福岡県福岡市)	ソフトウ ェア開発 事業	開発・販 売・管理 業務	271,299	647,854 (537.30)	1,358	920,513	361

(注) フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も微少であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年4月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(4) 【所有者別状況】

平成15年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		64	33	106	33	1	5,195	5,431	
所有株式数(単元)		44,622	1,344	52,652	11,391	15	77,978	187,987	1,300
所有株式数の割合(%)		23.74	0.71	28.01	6.06	0.01	41.48	100.00	

(注) 1 自己株式101株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に1株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が180単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	23,704	12.60
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,880	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,765	3.06
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,263	2.26
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,250	2.26
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	3,536	1.88
バンクオブパミューダガンジースペシャルアカウントエクスクルーシブベネフィットクライアーツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,180	1.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,000	1.59
計	10名	79,760	42.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,765百株

UFJ信託銀行株式会社 4,263百株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,798,600	187,986	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		187,986	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年4月22日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000	300,000,000
再評価差額金による償却のための買受けに係る決議			
合計			300,000,000

- (注) 当該授権株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.6%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置付け、企業体質の強化、配当の継続性、今後の経営環境等を総合的に勘案して決定することを配当政策の基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき12円00銭(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき20円00銭)とさせていただきます。この結果当期の株主資本配当率は2.0%となります。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は平成14年9月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成11年1月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月
最高(円)	2,740	3,720	2,680	1,620	1,540
最低(円)	1,310	1,660	960	910	879

(注) 最高・最低株価は、平成13年7月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年7月2日以降は同市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 8月	9月	10月	11月	12月	平成15年 1月
最高(円)	1,322	1,230	1,185	1,100	1,030	1,015
最低(円)	1,161	1,034	956	879	880	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通(株)入社 (株)コンピュータエンジニアーズ (現(株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム(株)代表取締 役会長(現任)	9,382
取締役社長 代表取締役		宮 原 隆 三	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年2月 平成14年4月	富士通(株)入社 (株)富士通東京システムズ代表取締 役社長 (株)富士通システムソリューション ズ代表取締役社長 当社入社 同 顧問 同 代表取締役社長(現任)	113
常務取締役	事業推進 本部長	秋 野 信 治	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 平成5年2月 平成5年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成15年2月	当社入社 同 ソフトウェア事業部第二開発 部長 同 取締役 同 常務取締役(現任) 同 事業推進本部長(現任) (株)アネスト代表取締役社長(現任)	124
取締役	第二 ソリューション サービス 本部長	新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年10月 平成9年4月 平成15年2月	当社入社 オーストラリア EDITH COWAN 大学 卒業 当社入社 同 ネットワークインテグレー ション事業部副事業部長 同 取締役(現任) 同 第二ソリューションサービス 本部長(現任)	40
取締役	基盤システム 本部長	野 口 利 博	昭和24年3月5日生	昭和45年4月 昭和46年12月 昭和63年12月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年2月	(株)コンピュータマネジメント入社 当社入社 同 営業本部第三営業部長 同 取締役(現任) 大分シーイーシー(株)代表取締役社 長(現任) 当社基盤システム本部長(現任)	54
取締役	西日本事業 本部長	古 川 安 男	昭和23年5月21日生	昭和49年4月 昭和55年8月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年11月 平成14年8月	(株)ヒデ・リサーチ・センター入社 当社入社 同 情報システム事業部第二シス テム部長 同 取締役(現任) (株)シーイーシーコンピュータサー ビス代表取締役社長(現任) 当社西日本事業本部長(現任)	53
取締役	管理本部長	林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成9年2月 平成14年4年	国土総合開発(株)入社 当社入社 同 経理部長 同 取締役(現任) 同 管理本部長(現任)	62
取締役	第一 ソリューション サービス 本部長	杉 本 文 雄	昭和23年2月17日生	昭和45年4月 平成11年8月 平成11年9月 平成12年4月 平成15年2月 平成15年4月	富士通(株)入社 当社入社 同 顧問 同 公共システム事業部長 同 取締役 同 第一ソリューションサービス 本部長(現任) 同 取締役(現任)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	ソリューション 営業本部長	関 五 郎	昭和21年 5月 5日生	昭和44年 3月 平成10年 8月 平成11年10月 平成15年 2月 平成15年 4月	富士通(株)入社 当社出向 同 第三システム事業部営業部長 当社入社 同 ソリューション営業本部長 (現任) 同 取締役(現任)	40
取締役	中部事業 本部長	芳 武 治	昭和22年 7月19日生	昭和47年 7月 平成 9年 1月 平成15年 2月 平成15年 4月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 (株)トヨタシステムインターナショナル(株)トヨタコミュニケーションシステム)出向 当社出向 同 中部事業本部長代理 同 取締役(現任) 同 中部事業本部長(現任)	
取締役	第一 ソリューション サービス本部 副本部長	川 端 準 治	昭和23年10月24日生	昭和48年 7月 平成11年 6月 平成13年 2月 平成14年 8月 平成15年 4月	(株)三越入社 (株)富士通総研入社 マイルストーン(株)取締役 当社入社 同 情報システム本部長代理 同 取締役(現任) 同 第一ソリューションサービス 本部副本部長(現任)	20
取締役	基盤システム 本部副本部長	田 原 富士夫	昭和32年 2月 5日生	昭和55年 4月 平成 9年 4月 平成15年 4月	当社入社 同 ソフトウェア事業部コンテン ツプロジェクト部長 同 取締役(現任) 同 基盤システム本部副本部長 (現任)	
取締役	第二 ソリューション サービス本部 副本部長	橋 村 清 海	昭和35年 1月26日生	昭和58年 4月 平成 2年 4月 平成 9年 4月 平成15年 4月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム 部長 同 取締役(現任) 同 第二ソリューションサービス 本部副本部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		中 原 英 雄	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成9年4月	当社入社 同 システム事業推進部参事 同 常勤監査役(現任)	57
監査役		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 昭和44年7月 昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成元年2月 平成8年2月 平成11年4月 平成15年4月	富士通(株)入社 当社入社 同 システム部長 当社 取締役 同 常勤監査役 同 専務取締役 同 取締役副社長 同 取締役相談役 同 顧問 同 監査役(現任)	906
監査役		藤 本 昭 穂	昭和10年10月8日生	昭和33年8月 平成8年7月 平成12年8月 平成14年4月	原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団(現核 燃料サイクル開発機構)理事 検査開発(株)顧問 当社 監査役(現任)	13
計						10,943

(注) 監査役 藤本昭穂は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査報告書

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)及び第34期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び第35期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,988,272		4,401,194	
2 受取手形及び売掛金		8,859,719		9,556,187	
3 たな卸資産		2,134,726		2,320,104	
4 繰延税金資産		191,190		182,381	
5 その他		1,077,772		923,605	
6 貸倒引当金		32,100		19,763	
流動資産合計		17,219,580	57.4	17,363,711	57.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,331,728		8,354,058	
減価償却累計額		3,076,808	5,254,919	3,310,588	5,043,470
(2) 土地	2		2,612,545		2,612,545
(3) その他		971,160		1,128,879	
減価償却累計額		497,711	473,448	679,993	448,886
有形固定資産合計			8,340,914		8,104,902
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3,240		1,080
(2) その他			296,882		266,121
無形固定資産合計			300,123		267,201
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		1,055,584		1,114,630
(2) 繰延税金資産			2,073,722		2,237,616
(3) その他	1		1,165,592		1,398,105
(4) 貸倒引当金			144,820		146,250
投資その他の資産合計			4,150,078	13.8	4,604,103
固定資産合計			12,791,116	42.6	12,976,206
資産合計			30,010,697	100.0	30,339,917

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,954,633		3,212,349	
2	2	955,000		1,080,000	
3	2	350,960		289,360	
4		2,229,843			
5		1,065,952		960,390	
6		340,461		337,628	
7		881,891		1,403,347	
		8,778,743	29.3	7,283,076	24.0
流動負債合計					
固定負債					
1	2	520,140		450,780	
2					
(1)		3,500,630		3,685,618	
(2)		421,504	3,922,134	422,475	4,108,093
		4,442,274	14.8	4,558,873	15.0
		13,221,018	44.1	11,841,950	39.0
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		137,948	0.5	138,495	0.5
(資本の部)					
資本金					
		6,586,000	21.9	6,586,000	21.7
資本準備金					
		6,415,030	21.4	6,415,030	21.1
連結剰余金					
		3,665,188	12.2	5,417,071	17.9
その他有価証券評価差額金					
		16,255	0.1	58,357	0.2
為替換算調整勘定					
		1,794	0.0	173	0.0
		16,651,757	55.4	18,359,570	60.5
自己株式					
		26	0.0	98	0.0
		16,651,730	55.4	18,359,472	60.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		30,010,697	100.0	30,339,917	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			41,679,532	100.0	41,359,252	100.0
売上原価			32,934,108	79.0	32,219,743	77.9
売上総利益			8,745,424	21.0	9,139,508	22.1
販売費及び一般管理費	1 2		5,159,320	12.4	5,414,152	13.1
営業利益			3,586,103	8.6	3,725,355	9.0
営業外収益						
1 受取利息		1,262			3,076	
2 持分法による投資利益		136,150			169,641	
3 雑収益		92,517	229,930	0.6	53,865	226,583
営業外費用						
1 支払利息		28,810			20,192	
2 出資金評価損					21,914	
3 為替差損					10,986	
4 雑損失		2,643	31,454	0.1	3,637	56,730
経常利益			3,784,580	9.1	3,895,209	9.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		1			2,142	
2 貸倒引当金戻入益					4,539	
3 固定資産売却益	3	251				
4 その他		222	475	0.0	2,159	8,841
特別損失						
1 固定資産売却損	4	364				
2 固定資産除却損	5	12,413			9,295	
3 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額		2,868,804				
4 投資有価証券評価損		199,198			106,357	
5 ゴルフ会員権評価損		175,570			1,430	
6 たな卸資産廃棄損		43,233				
7 その他		27,090	3,326,676	8.0	300	117,383
税金等調整前当期純利益			458,379	1.1	3,786,667	9.1
法人税、住民税 及び事業税		1,739,297			1,740,860	
法人税等調整額		1,541,340	197,956	0.5	126,046	1,614,814
少数株主利益			6,617	0.0		19,027
当期純利益			253,804	0.6	2,152,825	5.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			3,788,104		3,665,188
連結剰余金減少高					
1 配当金		291,399		310,199	
2 役員賞与金		85,321		90,742	
(うち監査役賞与金)		(1,100)	376,721	(3,100)	400,942
当期純利益			253,804		2,152,825
連結剰余金期末残高			3,665,188		5,417,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	458,379	3,786,667
2		減価償却費	549,173	577,421
3		連結調整勘定償却額	517	2,046
4		賞与引当金の減少額	764	2,833
5		退職給付引当金の増加額	3,186,444	184,988
6		役員退職慰労引当金の増加額	19,809	971
7		受取利息及び受取配当金	5,612	10,831
8		支払利息	28,810	20,192
9		持分法による投資利益	136,150	169,641
10		投資有価証券売却益	1	2,142
11		ゴルフ会員権評価損	175,570	1,430
12		固定資産売却損	112	
13		固定資産除却損	12,413	9,295
14		たな卸資産廃棄損	43,233	
15		投資有価証券評価損	199,198	106,357
16		出資金評価損		21,914
17		売上債権の増加額	352,319	696,468
18		たな卸資産の増減額	44,192	185,377
19		その他流動資産の減少額	99,382	
20		仕入債務の増減額	106,722	257,715
21		その他流動負債・固定負債の増減額	1,983,080	1,755,863
22		役員賞与の支払額	86,499	91,500
23		その他	4,627	167,514
		小計	6,107,620	2,221,856
24		利息及び配当金の受取額	46,935	72,952
25		利息の支払額	27,926	18,863
26		法人税等の支払額	1,501,266	1,846,422
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,625,363	429,523
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	59,737	359,747
2		定期預金払戻しによる収入	59,706	59,737
3		有形固定資産の取得による支出	604,714	284,747
4		有形固定資産の売却による収入	816	2,101
5		投資有価証券の取得による支出	38,518	136,006
6		投資有価証券の売却による収入	15	5,142
7		連結子会社株式の追加取得による支出		15,000
8		その他	93,263	30,664
		投資活動によるキャッシュ・フロー	549,168	697,855
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金増加額	68,000	125,000
2		長期借入による収入	261,200	100,000
3		長期借入金の返済による支出	629,900	230,960
4		自己株式の取得及び売却(純額)		71
5		配当金の支払額	289,472	310,199
6		少数株主への配当金の支払額	2,975	2,524
		財務活動によるキャッシュ・フロー	593,147	318,755
		現金及び現金同等物の増減額	3,483,047	587,087
		現金及び現金同等物の期首残高	1,445,487	4,928,534
		現金及び現金同等物の期末残高	4,928,534	4,341,447

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 平成13年8月1日付で㈱シーイーシーコンピュータサービス(資本金50百万円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) ㈱クリエイティブソリューションは、平成14年8月1日付で営業の全部をシーイーシーロボティクス㈱に譲渡し、当連結会計年度に清算結了(平成15年1月10日)したため、連結子会社数に含んでおりませんが、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、シーイーシーロボティクス㈱は、平成14年8月1日付で㈱シーイーシーソリューションズに商号変更いたしました。</p> <p>(4) ㈱シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、期末日現在清算中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ.....時価法 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8,670千円少なく、税金等調整前当期純利益は45,693千円多く計上されております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法 仕掛品.....個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によるしております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によるしております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的.....見込販売収益に基づく償却方法(5年平均配分額を下限とする) 自社利用目的.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上し</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品同左 仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>ております。</p> <p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,868,804千円)については、当連結会計年度において一括費用処理を行っております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,144,862千円多く、営業利益及び経常利益は258,079千円少なく、税金等調整前当期純利益は3,135,725千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,213千円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ取引 ヘッジ対象外貨による売上入金、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約、通貨オプションについては外貨による売上入金に関する為替変動リスクを軽減する目的で行なっております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度382,396千円)は、当連結会計年度末における金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度における金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、「雑収益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取配当金」は4,349千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度における金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は341,775千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金評価益」は9,542千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他流動資産の減少額」は177,297千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)																																												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">494,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,679千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,148,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,795,760千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">350,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,100千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	494,656千円	その他 (出資金)	21,679千円	定期預金	27,837千円	投資有価証券	6,596千円	建物及び構築物	5,148,780千円	土地	2,612,545千円	合計	7,795,760千円	短期借入金	555,000千円	一年以内返済予定	350,960千円	長期借入金	520,140千円	合計	1,426,100千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">599,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,542千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,937,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,582,827千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">274,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,140千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	599,763千円	その他 (出資金)	21,542千円	定期預金	27,847千円	投資有価証券	5,403千円	建物及び構築物	4,937,029千円	土地	2,612,545千円	合計	7,582,827千円	短期借入金	870,000千円	一年以内返済予定	274,360千円	長期借入金	380,780千円	合計	1,525,140千円
投資有価証券 (株式)	494,656千円																																												
その他 (出資金)	21,679千円																																												
定期預金	27,837千円																																												
投資有価証券	6,596千円																																												
建物及び構築物	5,148,780千円																																												
土地	2,612,545千円																																												
合計	7,795,760千円																																												
短期借入金	555,000千円																																												
一年以内返済予定	350,960千円																																												
長期借入金	520,140千円																																												
合計	1,426,100千円																																												
投資有価証券 (株式)	599,763千円																																												
その他 (出資金)	21,542千円																																												
定期預金	27,847千円																																												
投資有価証券	5,403千円																																												
建物及び構築物	4,937,029千円																																												
土地	2,612,545千円																																												
合計	7,582,827千円																																												
短期借入金	870,000千円																																												
一年以内返済予定	274,360千円																																												
長期借入金	380,780千円																																												
合計	1,525,140千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,926,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">296,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">198,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,872千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">94,052千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,926,031千円	賞与引当金繰入額	39,228千円	退職給付費用	152,885千円	賃借料	296,428千円	手数料	198,854千円	減価償却費	239,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,872千円	研究開発費	94,052千円	その他(車両運搬具)	251千円	その他(車両運搬具)	364千円	建物及び構築物	8,376千円	その他(工具器具及び備品)	4,036千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,115,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">230,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">166,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,167千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">87,386千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,115,205千円	賞与引当金繰入額	30,571千円	退職給付費用	149,903千円	賃借料	230,736千円	手数料	166,868千円	減価償却費	242,375千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,167千円	研究開発費	87,386千円	建物	1,530千円	工具器具及び備品	4,290千円	ソフトウェア	3,475千円
給料手当	1,926,031千円																																														
賞与引当金繰入額	39,228千円																																														
退職給付費用	152,885千円																																														
賃借料	296,428千円																																														
手数料	198,854千円																																														
減価償却費	239,087千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,872千円																																														
研究開発費	94,052千円																																														
その他(車両運搬具)	251千円																																														
その他(車両運搬具)	364千円																																														
建物及び構築物	8,376千円																																														
その他(工具器具及び備品)	4,036千円																																														
給料手当	2,115,205千円																																														
賞与引当金繰入額	30,571千円																																														
退職給付費用	149,903千円																																														
賃借料	230,736千円																																														
手数料	166,868千円																																														
減価償却費	242,375千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45,167千円																																														
研究開発費	87,386千円																																														
建物	1,530千円																																														
工具器具及び備品	4,290千円																																														
ソフトウェア	3,475千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定の期末残高 4,988,272千円	現金及び預金勘定の期末残高 4,401,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,737千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,747千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,928,534千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,341,447千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">119,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,306千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">864,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,179千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,127千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,923千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	工具器具及び備品	1,104,075千円	その他	119,230千円	合計	1,223,306千円	工具器具及び備品	864,439千円	その他	86,739千円	合計	951,179千円	工具器具及び備品	239,636千円	その他	32,490千円	合計	272,127千円	1年以内	192,332千円	1年超	207,590千円	合計	399,923千円	支払リース料	273,372千円	減価償却費相当額	210,437千円	支払利息相当額	18,409千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">884,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,721千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,354千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,367千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">167,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,285千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	工具器具及び備品	884,696千円	その他	131,024千円	合計	1,015,721千円	工具器具及び備品	687,432千円	その他	96,921千円	合計	784,354千円	工具器具及び備品	197,264千円	その他	34,102千円	合計	231,367千円	1年以内	167,382千円	1年超	147,903千円	合計	315,285千円	支払リース料	227,893千円	減価償却費相当額	159,489千円	支払利息相当額	14,455千円
工具器具及び備品	1,104,075千円																																																												
その他	119,230千円																																																												
合計	1,223,306千円																																																												
工具器具及び備品	864,439千円																																																												
その他	86,739千円																																																												
合計	951,179千円																																																												
工具器具及び備品	239,636千円																																																												
その他	32,490千円																																																												
合計	272,127千円																																																												
1年以内	192,332千円																																																												
1年超	207,590千円																																																												
合計	399,923千円																																																												
支払リース料	273,372千円																																																												
減価償却費相当額	210,437千円																																																												
支払利息相当額	18,409千円																																																												
工具器具及び備品	884,696千円																																																												
その他	131,024千円																																																												
合計	1,015,721千円																																																												
工具器具及び備品	687,432千円																																																												
その他	96,921千円																																																												
合計	784,354千円																																																												
工具器具及び備品	197,264千円																																																												
その他	34,102千円																																																												
合計	231,367千円																																																												
1年以内	167,382千円																																																												
1年超	147,903千円																																																												
合計	315,285千円																																																												
支払リース料	227,893千円																																																												
減価償却費相当額	159,489千円																																																												
支払利息相当額	14,455千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	103,676千円	1年超	245,202千円	合計	348,878千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,026千円</td> </tr> </table>	1年以内	103,532千円	1年超	193,494千円	合計	297,026千円																																																
1年以内	103,676千円																																																												
1年超	245,202千円																																																												
合計	348,878千円																																																												
1年以内	103,532千円																																																												
1年超	193,494千円																																																												
合計	297,026千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年1月31日現在)

1 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,667	108,913	27,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	491,840	237,207	254,632
合計		573,507	346,120	227,386

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額199,198千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	214,806

当連結会計年度(平成15年1月31日現在)

1 時価のある有価証券
(1)満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	50,023	50,044	20

(2)その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,608	9,901	2,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	372,706	234,362	138,343
合計		380,315	244,264	136,051

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額35,130千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
5,142	2,142	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	220,579

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額71,227千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		50,000		
合計		50,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>取引の内容及び利用目的等 (通貨関連) 当社及び連結子会社は外貨による売上入金に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約、通貨オプション及び金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、親会社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年1月31日現在)

退職給付債務	9,497,586千円
年金資産	4,935,810千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	4,561,776千円
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	972,715千円
未認識過去勤務債務	88,430千円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,500,630千円
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(+)	3,500,630千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

勤務費用	597,988千円
利息費用	285,350千円
期待運用収益	177,747千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,868,804千円
過去勤務債務の費用処理額	17,686千円
その他(割増退職金等)	17,873千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	3,609,956千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 過年度分の退職給付費用2,868,804千円は当連結会計年度で一括費用処理しており、特別損失に計上しております。また、当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 割引率の変更.....期首時点では、3.5%を適用していましたが、期末時点において3.0%に変更しております。

当連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、親会社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行していません。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年1月31日現在)

退職給付債務	11,499,167千円
年金資産	5,063,619千円
未積立退職給付債務(+)	6,435,548千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	2,654,518千円
未認識過去勤務債務	95,410千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,685,618千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	3,685,618千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

勤務費用	647,987千円
利息費用	279,034千円
期待運用収益	149,021千円
過去勤務債務の費用処理額	30,130千円
数理計算上の差異の費用処理額	97,155千円
退職給付費用(+ + + +)	905,285千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%~3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 割引率の変更………期首時点では、3.0%を適用していましたが、期末時点において2.5%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成14年1月31日現在)	当連結会計年度(平成15年1月31日現在)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>176,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>103,913</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>72,498</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,430,298</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td>41,597</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益</td><td>2,954</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td><td>223,703</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>180,997</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>91,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,382,934</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>69,491</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>43,241</td></tr> <tr><td>出資金評価益</td><td>4,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>118,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,264,913千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	176,842千円	未払事業税等否認	103,913	賞与引当金損金算入限度超過額	72,498	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,430,298	少額減価償却資産一括償却否認	41,597	連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	2,954	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,703	ゴルフ会員権評価損	180,997	投資有価証券評価損	91,680	その他	58,448	繰延税金資産合計	2,382,934	プログラム等準備金	69,491	特別償却準備金	43,241	出資金評価益	4,008	その他	1,281	繰延税金負債合計	118,021	繰延税金資産の純額	2,264,913千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="0"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,510,057千円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td><td>223,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>177,247</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>136,307</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>120,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>91,770</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>90,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>61,233</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>42,381</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td>40,803</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>5,195</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益</td><td>4,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,528,075</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>72,009</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>34,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>108,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,419,998千円</td></tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,510,057千円	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,641	役員退職慰労引当金	177,247	投資有価証券評価損	136,307	ゴルフ会員権評価損	120,362	賞与引当金損金算入限度超過額	91,770	未払事業税等否認	90,767	貸倒引当金損金算入限度超過額	61,233	その他有価証券評価差額金	42,381	少額減価償却資産一括償却否認	40,803	出資金評価損否認	5,195	連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	4,532	その他	23,775	繰延税金資産合計	2,528,075	プログラム等準備金	72,009	特別償却準備金	34,940	その他	1,127	繰延税金負債合計	108,076	繰延税金資産の純額	2,419,998千円
役員退職慰労引当金	176,842千円																																																																								
未払事業税等否認	103,913																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	72,498																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,430,298																																																																								
少額減価償却資産一括償却否認	41,597																																																																								
連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	2,954																																																																								
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,703																																																																								
ゴルフ会員権評価損	180,997																																																																								
投資有価証券評価損	91,680																																																																								
その他	58,448																																																																								
繰延税金資産合計	2,382,934																																																																								
プログラム等準備金	69,491																																																																								
特別償却準備金	43,241																																																																								
出資金評価益	4,008																																																																								
その他	1,281																																																																								
繰延税金負債合計	118,021																																																																								
繰延税金資産の純額	2,264,913千円																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,510,057千円																																																																								
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,641																																																																								
役員退職慰労引当金	177,247																																																																								
投資有価証券評価損	136,307																																																																								
ゴルフ会員権評価損	120,362																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	91,770																																																																								
未払事業税等否認	90,767																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,233																																																																								
その他有価証券評価差額金	42,381																																																																								
少額減価償却資産一括償却否認	40,803																																																																								
出資金評価損否認	5,195																																																																								
連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	4,532																																																																								
その他	23,775																																																																								
繰延税金資産合計	2,528,075																																																																								
プログラム等準備金	72,009																																																																								
特別償却準備金	34,940																																																																								
その他	1,127																																																																								
繰延税金負債合計	108,076																																																																								
繰延税金資産の純額	2,419,998千円																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>過年度所得の更正額及び修正額認容</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金算入されない項目	8.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.5	住民税均等割等	9.5	持分法による投資利益	12.4	過年度所得の更正額及び修正額認容	2.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	8.7																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.5																																																																								
住民税均等割等	9.5																																																																								
持分法による投資利益	12.4																																																																								
過年度所得の更正額及び修正額認容	2.0																																																																								
その他	1.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,096,975	15,417,711	164,845	41,679,532		41,679,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,291,779	2,533,954	90,913	3,916,647	(3,916,647)	
計	27,388,755	17,951,665	255,759	45,596,180	(3,916,647)	41,679,532
営業費用	25,723,074	16,069,974	251,797	42,044,846	(3,951,417)	38,093,428
営業利益	1,665,681	1,881,691	3,961	3,551,333	34,769	3,586,103
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,445,638	10,026,583	34,169	24,506,390	5,504,306	30,010,697
減価償却費	250,381	233,863		484,244	54,372	538,617
資本的支出	432,306	174,280		606,586		606,586

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 7,697,641千円
- 3 退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 (3)、(八)に記載のとおり、当連結会計年度から、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比し、「ソフトウェア開発事業」の営業利益は187,130千円少なく、「情報システムサービス事業」の営業利益は70,949千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,463,356	16,744,179	151,715	41,359,252		41,359,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373,835	2,695,574	54,043	4,123,453	(4,123,453)	
計	25,837,192	19,439,754	205,759	45,482,705	(4,123,453)	41,359,252
営業費用	24,476,950	17,063,645	203,979	41,744,574	(4,110,678)	37,633,896
営業利益	1,360,242	2,376,108	1,779	3,738,130	(12,774)	3,725,355
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,970,040	11,079,032	36,429	25,085,502	5,254,415	30,339,917
減価償却費	265,817	218,286		484,104	85,685	569,789
資本的支出	195,366	115,713		311,079		311,079

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 7,296,430千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、輸出等の該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 1.8%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入等及び修繕作業	情報システムサービスの受託 1	48,210	売掛金	10,345
								事務所の賃貸 2	19,915	前受収益	2,120
								仕入 3	1,960	買掛金	280
								修繕作業 4	22,124		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 1.9%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入等及び修繕作業	情報システムサービスの受託 1	32,853	売掛金	21,162
								事務所の賃貸 2	19,915	前受収益	2,120
								仕入 3	574		
								修繕作業 4	5,577		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当り情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産..... 885円73銭	1株当り純資産..... 976円57銭
1株当り当期純利益 13円50銭	1株当り当期純利益114円51銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	955,000	1,080,000	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	350,960	289,360	1.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	520,140	450,780	1.57	平成19年9月
合計	1,826,100	1,820,140		

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,260	139,760	88,160	34,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成14年1月31日現在)		第35期 (平成15年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,755,168		4,053,876	
2 受取手形		82,638		87,587	
3 売掛金	3	7,529,350		8,219,445	
4 商品		12,313		131,063	
5 仕掛品		1,209,513		1,398,364	
6 前渡金		497,724		314,551	
7 前払費用		356,305		398,997	
8 繰延税金資産		138,968		133,148	
9 その他流動資産	3	279,688		241,578	
10 貸倒引当金		24,957		16,362	
流動資産合計		14,836,714	53.5	14,962,250	53.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	7,715,226		7,738,967	
減価償却累計額		2,787,152	4,928,073	3,006,612	4,732,355
(2) 構築物	1	131,577		131,577	
減価償却累計額		75,579	55,997	80,485	51,091
(3) 車両運搬具		34,747		35,584	
減価償却累計額		23,250	11,496	24,721	10,863
(4) 工具器具及び備品		914,278		1,070,142	
減価償却累計額		465,342	448,936	641,686	428,456
(5) 土地	1		2,383,494		2,383,494
有形固定資産合計			7,827,998		7,606,261
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			252,970		220,305
(2) その他無形固定資産			37,489		36,920
無形固定資産合計			290,460		257,226
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			516,422		485,459
(2) 関係会社株式			1,735,145		1,646,960
(3) 出資金			95,947		68,428
(4) 関係会社出資金			21,555		21,555
(5) 長期前払費用			12,077		7,936
(6) 繰延税金資産			1,646,359		1,824,236
(7) 保証金・敷金			662,873		629,779
(8) 長期性預金					300,000
(9) その他投資その他の 資産			162,275		165,905
(10) 貸倒引当金			81,750		82,250
投資その他の資産合計			4,770,907	17.2	5,068,012
固定資産合計			12,889,366	46.5	12,931,499
資産合計			27,726,080	100.0	27,893,750

区分	注記 番号	第34期 (平成14年1月31日現在)		第35期 (平成15年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	2,915,936		3,146,686	
2	1	50,000		300,000	
3	1	124,800		84,700	
4	3	2,175,438		340,920	
5		232,209		377,532	
6		1,039,438		840,620	
7		337,620		437,060	
8		62,697		21,670	
9		53,764		48,578	
10		220,256		222,426	
11		15,815			
		7,227,975	26.1	5,820,195	20.9
流動負債合計					
固定負債					
1	1	151,900		67,200	
2		3,068,728		3,287,523	
3		389,619		391,621	
		3,610,247	13.0	3,746,344	13.4
		10,838,223	39.1	9,566,539	34.3
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	6,586,000	23.8	6,586,000	23.6
資本準備金					
		6,415,030	23.1	6,415,030	23.0
利益準備金					
		300,783	1.1	300,783	1.1
その他の剰余金					
1					
(1)		79,430		95,963	
(2)		60,439		59,769	
(3)		2,310,000		2,710,000	
2		1,151,980		2,217,221	
		3,601,850	13.0	5,082,955	18.2
その他の剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		15,779	0.1	57,459	0.2
		16,887,884	60.9	18,327,309	65.7
自己株式					
		26	0.0	98	0.0
資本合計					
		16,887,857	60.9	18,327,210	65.7
負債・資本合計					
		27,726,080	100.0	27,893,750	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1 ソフトウェア開発売上高		20,392,634		18,232,212		
2 情報システムサービス 売上高		14,657,058	35,049,692	100.0	16,225,377	34,457,590
売上原価						
1 ソフトウェア開発 売上原価		16,891,132			14,346,832	
2 情報システムサービス 売上原価		10,914,376	27,805,509	79.4	12,307,156	26,653,988
売上総利益			7,244,183	20.6		7,803,601
販売費及び一般管理費	1		4,001,859	11.4		4,432,591
営業利益	2		3,242,324	9.2		3,371,010
営業外収益	3					
1 受取利息		1,445			3,312	
2 受取配当金		58,939			83,941	
3 関係会社受取手数料		22,330			22,083	
4 雑収益		30,509	113,224	0.3	24,188	133,524
営業外費用						
1 支払利息		11,101			6,159	
2 出資金評価損					21,914	
3 為替差損					10,986	
4 雑損失		1,337	12,438	0.0	2,977	42,037
経常利益			3,343,110	9.5		3,462,497
特別利益						
1 固定資産売却益	4	251				
2 投資有価証券売却益		1			2,142	
3 貸倒引当金戻入益			253	0.0	3,833	5,975
特別損失						
1 固定資産売却損	5	364				
2 固定資産除却損	6	12,413			7,765	
3 投資有価証券評価損		191,405			92,132	
4 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額		2,789,859				
5 ゴルフ会員権評価損		173,050			500	
6 関係会社清算損失					51,326	
7 その他特別損失		13,580	3,180,673	9.0		151,724
税引前当期純利益			162,690			3,316,748
法人税、住民税 及び事業税		1,599,073			1,580,318	
法人税等調整額		1,492,523	106,549	0.3	141,874	1,438,443
当期純利益			56,140	0.1		1,878,304
前期繰越利益			1,250,939			489,316
中間配当額			140,999			150,399
中間配当に伴う 利益準備金積立額			14,099			
当期末処分利益			1,151,980			2,217,221

売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	195,538	1.2	84,337	0.6
労務費		6,158,783	36.8	6,022,179	41.6
外注費		9,626,614	57.4	7,616,411	52.5
経費		766,388	4.6	772,962	5.3
当期総製造費用		16,747,324	100.0	14,495,890	100.0
期首仕掛品		1,243,891		1,057,102	
計		17,991,215		15,552,992	
期末仕掛品		1,057,102		1,205,026	
他勘定振替高	2	42,979		1,134	
当期ソフトウェア 開発売上原価		16,891,132		14,346,832	

(脚注)

第34期	第35期
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 233,998千円</p> <p>減価償却費 90,075千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 190,989千円</p> <p>減価償却費 97,547千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>研究開発費 42,979千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>自社利用ソフトウェアの 保守費用 1,134千円</p>
<p>3 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>3 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>

2 情報システムサービス売上原価明細書

科目	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	119,765	1.3	170,819	1.6
労務費	2,401,338	26.0	2,844,039	27.0
外注費	5,767,424	62.3	6,538,729	62.0
経費	964,302	10.4	988,222	9.4
当期総製造費用	9,252,831	100.0	10,541,810	100.0
期首仕掛品	191,856		152,410	
計	9,444,688		10,694,221	
期末仕掛品	152,410		193,338	
他勘定振替高	104,909		186,770	
当期製品製造原価	9,187,367		10,314,112	
期首商品棚卸高	17,869		12,313	
当期商品仕入高	1,118,554		1,481,444	
計	1,136,424		1,493,757	
他勘定振替高			821	
期末商品棚卸高	12,313		131,063	
当期商品原価	1,124,111		1,361,872	
当期パッケージ 販売ロイヤリティ	602,897		631,171	
当期情報システム サービス売上原価	10,914,376		12,307,156	

(脚注)

第34期	第35期
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 287,496千円 減価償却費 120,719千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 325,500千円 減価償却費 153,934千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 研究開発費 34,279千円 自社利用ソフトウェアの 保守費用 70,630千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 研究開発費 87,386千円 自社利用ソフトウェアの 保守費用 99,383千円
3	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用 たな卸資産処分額 821千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施して おります。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施して おります。

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		第34期 (平成14年 4月18日)		第35期 (平成15年 4月22日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,151,980		2,217,221
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		8,147		12,640	
2 特別償却準備金取崩額		10,113	18,261	11,462	24,103
合計			1,170,241		2,241,325
利益処分額					
1 配当金		159,799		225,598	
2 役員賞与金		87,000		79,300	
(内監査役賞与金)		(3,100)		(2,000)	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		24,681		16,118	
(2) 特別償却準備金		9,443			
(3) 別途積立金		400,000	680,924	1,400,000	1,721,016
次期繰越利益			489,316		520,308

重要な会計方針

	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (追加情報) 当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は8,670千円少なく、税引前当期純利益は44,711千円多く計上されております。</p>	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的...見込販売収益に基づく償却方法(5年均等配分額を下限とする) 自社利用目的...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,789,859千円)については、当会計年度において一括費用処理を行っております。 (追加情報) 当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,068,728千円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ260,638千円少なく、税引前当期純利益は3,059,338千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,213千円多く計上されております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション ヘッジ対象外貨による売上入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨による売上入金に関する為替変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから有効性の判定は省略しております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	同左

表示方法の変更

第34期	第35期
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前会計年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当会計年度より流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。なお、当会計年度の「関係会社短期貸付金」は、189,000千円であります。</p> <p>2 前会計年度において区分掲記しておりました「入会金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当会計年度より投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示しております。なお、当会計年度の「入会金」は、156,700千円であります。</p>	

追加情報

第34期	第35期
<p>(自己株式)</p> <p>前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」26千円(21株)は、「財務諸表等規則」の改正により、当会計年度より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期		第35期	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,823,371千円		建物 4,628,749千円
	構築物 55,997千円		構築物 51,091千円
	土地 2,383,494千円		土地 2,383,494千円
	計 <u>7,262,863千円</u>		計 <u>7,063,335千円</u>
	上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。		上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。
	短期借入金 50,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 124,800千円		1年以内返済予定の 長期借入金 84,700千円
	長期借入金 151,900千円		長期借入金 67,200千円
	計 <u>326,700千円</u>		計 <u>451,900千円</u>
2	授權株数 40,000,000株	2	授權株数 40,000,000株
	発行済株式総数 18,800,000株		発行済株式の総数 18,800,000株
3	関係会社に係る注記	3	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 56,654千円		売掛金 877千円
	短期貸付金 189,000千円		短期貸付金 110,000千円
	買掛金 514,448千円		買掛金 610,706千円
	未払金 5,069千円		未払金 6,794千円

(損益計算書関係)

第34期	第35期																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約40%であり、一般管理費に属する費用の割合は約60%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">304,158千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,452,352千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,853千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">236,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">224,019千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">292,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,589千円</td></tr> </table>	役員報酬	304,158千円	給与	1,452,352千円	賞与	109,400千円	賞与引当金繰入額	26,601千円	退職給付費用	127,853千円	賃借料	236,229千円	減価償却費	224,019千円	手数料	292,498千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,589千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約40%であり、一般管理費に属する費用の割合は約60%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">295,085千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,741,997千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,874千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,199千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">216,045千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,061千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">254,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,502千円</td></tr> </table>	役員報酬	295,085千円	給与	1,741,997千円	賞与	114,874千円	賞与引当金繰入額	25,138千円	退職給付費用	123,199千円	賃借料	216,045千円	減価償却費	238,061千円	手数料	254,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,502千円
役員報酬	304,158千円																																				
給与	1,452,352千円																																				
賞与	109,400千円																																				
賞与引当金繰入額	26,601千円																																				
退職給付費用	127,853千円																																				
賃借料	236,229千円																																				
減価償却費	224,019千円																																				
手数料	292,498千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,589千円																																				
役員報酬	295,085千円																																				
給与	1,741,997千円																																				
賞与	114,874千円																																				
賞与引当金繰入額	25,138千円																																				
退職給付費用	123,199千円																																				
賃借料	216,045千円																																				
減価償却費	238,061千円																																				
手数料	254,997千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,502千円																																				
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 77,258千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 87,386千円																																				
3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 443千円 受取配当金 54,829千円	3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 300千円 受取配当金 76,229千円																																				
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 251千円	4																																				
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 364千円	5																																				
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,376千円 工具器具及び備品 4,036千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,290千円 ソフトウェア 3,475千円																																				

(リース取引関係)

第34期				第35期			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	812,108	94,467	906,576	取得価額 相当額	612,031	106,156	718,187
減価償却 累計額 相当額	659,308	66,444	725,752	減価償却 累計額 相当額	481,766	76,985	558,752
期末残高 相当額	152,800	28,023	180,823	期末残高 相当額	130,264	29,170	159,435
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	137,756千円	132,073千円	269,829千円		123,203千円	84,299千円	207,502千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		193,109千円		支払リース料		163,611千円
	減価償却費相当額		140,504千円		減価償却費相当額		101,275千円
	支払利息相当額		13,713千円		支払利息相当額		11,010千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	103,481千円	245,202千円	348,683千円		103,430千円	193,494千円	296,924千円

(有価証券関係)

第34期(平成14年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第35期(平成15年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第34期	第35期
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金否認 1,288,865千円</p> <p>役員退職慰労引当金 163,639</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 127,922</p> <p>未払事業税等否認 101,765</p> <p>投資有価証券評価損否認 88,430</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 46,356</p> <p>少額減価償却資産一括償却否認 39,029</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,335</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,869</p> <p>その他 296</p> <p>繰延税金資産合計 1,913,511</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金 69,491</p> <p>特別償却準備金 43,241</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,443</p> <p>出資金評価益 4,008</p> <p>繰延税金負債合計 128,183</p> <p>繰延税金資産の純額 1,785,328千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 17.9</p> <p>受取配当金等益金不算入項目 12.8</p> <p>住民税均等割等 23.6</p> <p>過年度所得の更正額認容 6.8</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金否認 1,380,759千円</p> <p>役員退職慰労引当金 164,480</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 127,922</p> <p>投資有価証券評価損否認 127,125</p> <p>未払事業税等否認 83,088</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 59,253</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,608</p> <p>少額減価償却資産一括償却否認 40,079</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,545</p> <p>出資金評価損否認 5,195</p> <p>その他 275</p> <p>繰延税金資産合計 2,064,334</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金 72,009</p> <p>特別償却準備金 34,940</p> <p>繰延税金負債合計 106,949</p> <p>繰延税金資産の純額 1,957,384千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

	第34期	第35期
1株当たり純資産額	898円29銭	974円85銭
1株当たり当期純利益	2円98銭	99円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京ファイナンシャル・グループ	130	81,417
		ファイナンシャル・システムサービス・ プロバイダー(株)	1,600	80,000
		(株)アドバンテスト	14,641	77,304
		(株)UFJホールディングス	321	44,044
		(株)ソルパック	750	37,500
		日本タンデムシステムズ(株)	604	30,200
		(株)イー・ケア・サポート	400	20,000
		富士通(株)	53,984	17,814
		ジャパンケーブルネット(株)	400	16,437
		(株)トーセイシステムズ	190	9,500
		その他14銘柄	45,726	21,217
計		118,747	435,435	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券 利付国債(2年)第193回	50,000	50,023
計		50,000	50,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,715,226	23,741		7,738,967	3,006,612	219,460	4,732,355
構築物	131,577			131,577	80,485	4,905	51,091
車両運搬具	34,747	6,357	5,520	35,584	24,721	4,889	10,863
工具器具及び備品	914,278	184,231	28,367	1,070,142	641,686	200,421	428,456
土地	2,383,494			2,383,494			2,383,494
有形固定資産計	11,179,323	214,330	33,887	11,359,767	3,753,505	429,675	7,606,261
無形固定資産							
ソフトウェア	654,723	88,656	22,006	721,373	501,067	117,845	220,305
その他無形固定 資産	45,988			45,988	9,068	568	36,920
無形固定資産計	700,712	88,656	22,006	767,362	510,135	118,414	257,226
長期前払費用	34,153		3,314	30,839	22,902	4,045	7,936

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 パソコン・サーバー等

132,936千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,586,000			6,586,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	普通株式 (千円)	6,586,000			6,586,000
	計 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	計 (千円)	6,586,000			6,586,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,415,030			6,415,030
	計 (千円)	6,415,030			6,415,030
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	300,783			300,783
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (注) 2 (千円)	79,430	24,681	8,147	95,963
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	60,439	9,443	10,113	59,769
	別途積立金 (注) 4 (千円)	2,310,000	400,000		2,710,000
	計 (千円)	2,750,653	434,124	18,261	3,166,516

- (注) 1 当期末における自己株式数は101株であります。
 2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	24,957	16,362		24,957	16,362
貸倒引当金(固定)	81,750	500			82,250
賞与引当金	220,256	222,426	220,256		222,426
役員退職慰労引当金	389,619	31,502	29,500		391,621

- (注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	3,910,292
普通預金	128,030
別段預金	15,553
預金計	4,053,876
合計	4,053,876

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	39,793
日本電気システム建設(株)	26,800
東レエンジニアリング(株)	6,610
(株)クレシア	6,410
住商リース(株)	4,407
その他	3,564
計	87,587

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成15年2月	27,881
3月	32,246
4月	26,800
5月	659
計	87,587

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,440,820
オリックスシステム(株)	438,702
トヨタ自動車(株)	338,188
富士ソフトディーアイエス(株)	294,822
NTTコムウェア西日本(株)	234,057
その他	5,472,852
計	8,219,445

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
7,529,350	36,180,469	35,490,374	8,219,445	81.2	2.7

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	131,063
計	131,063

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	1,205,026
情報システムサービス仕掛品	193,338
合計	1,398,364

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
その他	160,000
(関連会社株式)	
富士通ミドルウェア(株)	40,000
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	24,000
計	1,646,960

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱シーイーシー情報サービス	195,805
㈱シーイーシー名古屋情報サービス	185,103
トッパンエムアンドアイ㈱	179,213
コンピュータ・アソシエイツ㈱	67,480
大分シーイーシー㈱	66,032
その他	2,453,050
計	3,146,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成13年2月1日
至 平成14年1月31日 | 平成14年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成14年2月1日
至 平成14年7月31日 | 平成14年10月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 4月18日

株式会社シーイーシー

代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 昌 弘

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成13年2月1日から平成14年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成14年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年4月22日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー

代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成15年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 4月18日

株式会社シーイーシー

代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 昌 弘

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成13年2月1日から平成14年1月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーイーシーの平成14年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年4月22日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー

代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーイーシーの平成15年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。